

令和元年6月27日現在

機関番号：17201

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03475

研究課題名（和文）フランスの右翼ポピュリスト政党の総合的研究

研究課題名（英文）A systematic Study of populist-rightist party

研究代表者

畑山 敏夫（Hatayama, Toshio）

佐賀大学・経済学部・教授

研究者番号：10180887

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：今回の3年間にわたる研究費助成によって、フランスの右翼ポピュリズム政党である「国民戦線（現在は国民連合に改名）について、党首マリーヌ・ルペン就任後の時期を中心に集中的に研究に取り組めた。特に、2017年大統領選挙は、欧州におけるポピュリズム現象の拡大の中で注目を集め、各種論稿の執筆のほかに、取材や講演などでも情報や知識の提供を行うことができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
アメリカでトランプ大統領が誕生することで、ヨーロッパを中心にポピュリズム現象が広がった。そのなかで、EU統合の行方や移民・難民、イスラムとテロなどの問題と関連して、フランスの「国民戦線」についての多面的な分析と考察を提供することができた。特に、2017年の大統領選挙をめぐって、メディアや研究者などの知的ニーズに応えることができた。

研究成果の概要（英文）：We could produced many informations and knowleges about populist-rightsist party in France.Paticurary,those of presidential election 2017 and candidate Marine Le Pen.

研究分野：フランス現代政治

キーワード：ポピュリズム 欧州懐疑主義 右翼ポピュリズム政党 マリーヌ・ルペン 反グローバリズム 反EU、反ユーロ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

欧州では、移民問題やテロの問題、失業率の高止まりや非正規雇用化、購買力の低下、公共サービスの削減や地域社会の荒廃、地方における製造業の衰退、社会的格差の広がりといった日常生活を脅かす問題の深刻化を背景に有権者の政治への不信や不満が高まり、EU 統合や既成政党・政治家、エリートに批判や反発が向けられるようになった。とりわけ、地方での生活の困難化は、最近になって突然に出現した「黄色いベスト運動」が地方を主要な舞台として、展開されていることに表れている。まあ、その運動が、既成政党・政治家、エリートへの不満と不信を原動力にしていることが有権者における政治不信の蔓延を象徴している。そのような状況のなかで、欧州諸国では、極右政党がポピュリズム的手法を駆使して民衆の不満を利用して、各種選挙で躍進するという現象が目につくようになった。

フランスでも同様で、1972年に結成された「国民戦線(FN)」(のちに「国民連合」に改名)が1980年代から台頭し、以降も安定した政治勢力としてフランスの政党システムに定着している。その時期は、グローバル化が本格的に進行し、経済不況と失業や犯罪の増加といった経済社会的危機が表面化した時代であり、政権交代を繰り返す左翼と保守の政権が的確な対応を打ち出せない中で、政治に対する不信が高まっていった時期であった。1983年 - 84年の各種選挙で、FN は突然に躍進をはじめ、泡沫政党から政党システムの一員として定着していくことになった。

1990年代は、EU 統合とグローバル化の進展によって国民国家の存在が希薄化していく時期であるが、FN は移民問題に加えて反グローバリズム、反EUのテーマをもう一つの軸として設定することで、プロパガンダを強化する。グローバル化とEU 統合によって苦しめられている民衆の味方として自己を提示し、そのような苦境に民衆を追い込んでいる既成政党・政治家、エリートを告発するというポピュリストのスタイルを確立することになった。

以降は、イスラムとテロという新たなプロパガンダのテーマも積極的に活用しながら、国民の利益と国家の主権を防衛する「愛国主義政党」としてナショナリズムを基盤とする宣伝・船頭を展開している。

2011年に女性党首に後退したのちには、さらにFN は勢いを伸ばしている。これまでのポピュリストのテーマとスタイルは基本的に維持しながら、マリーヌ新党首の下で党のイメージチェンジ、すなわち、穏健でモダンなイメージも加味しながら、「新しいFN へのイメージ転換戦略を進めている。そして、そのような戦略は一定の成功を収めている。

というのは、新党首マリーヌ・ルペンの下でFN は各種選挙で好成績を収め、2015年の欧州議会選挙では第1党に躍り出ている。好調な党勢を背景に、2017年の大統領選挙では、マリーヌ・ルペンは台風の目になったからである。同時に、欧州各国でも右翼ポピュリズム政党が台頭するという状況のなかで開始された。アメリカでもトランプ大統領が誕生し、「ポピュリズム」が政治の領域で注目を浴びるという状況を背景に、本研究ははじめられ、展開されてきた。

2. 研究の目的

日本を含めて世界で、多くの研究者やジャーナリストが「ポピュリズム」の現象について言及し、多くの研究や分析が行われているが、本研究も、フランスの右翼ポピュリズム政党の研究を通じて、そのような現象の解明に貢献することを主要な目的としている。というのは、多くの共通性を持ちながらも、国や地域によってポピュリズムという政治的現象は異なっているからである。各国や地域でのポピュリズム現象を分析・考察することで、その現象の共通性や差異を明らかにすることができるだろう。そのような比較研究の必要性からも、フランスのFN を分析・考察する必要性があり、それをな目的として本研究は着手され、取り組まれてきた。

3. 研究の方法

これまでの国民戦線についての研究を踏まえて、マリーヌ・ルペンの率いる国民戦線の新しさとこれまでの「古いFN」との連続性の解明という視点を軸として、マリーヌの「新しいFN」を分析・考察し、その高いパフォーマンスの理由を解明すると同時に、それをフランス社会、経済、政治の変容と関連付けて構造的要因に立脚して説明するという手法をとっている。いわゆる、政局分析ではなく、社会に根差す現象として研究することを方法の基としている。

4. 研究成果

本研究によって、マリーヌ・ルペンの「新しいFN」について、とりわけ、父親ジャン＝マリー・ルペンの「古いFN」との連続性と変化の観点からの多角的な分析と考察が可能となった。結果として、マリーヌ・ルペンについて体系的な研究が連載論文として執筆された他にも、雑誌論文や学会、研究会での報告、マスコミへの取材協力などの形で成果は還元されている。

現在、マリーヌ・ルペンは世論調査で支持率のトップを走っており、2022年大統領選挙でも、大統領に当選するかは別にしても台風の目になることが予想される。少なくとも、他の政党も含めて、大統領s年きよの帰結に重要な影響を与えることは確かである、その時は、本研究で明らかにされた「国民連合」とマリーヌ・ルペンについての情報や知識は、研究者やジャーナリスト、外交関係者にとっても有用であろう。

また、フランスを始め先進国ではポピュリズム現象が拡大しているが、グローバル化のもと

で社会、経済、政治が大きく変容しているという共通の背景が指摘されている。日本も、先進国として、共通の状況を抱えており、日本でのポピュリズム政治の可能性を検討するうえでも、フランスの変容についての研究は参考になるはずである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 件)

1. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)線』について考える(1)」『佐賀経済論集』第50巻第3号、
2. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)線』について考える(2)」『佐賀経済論集』第50巻第4号、第51巻第4号
3. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)線』について考える(3)」『佐賀経済論集』第51巻第1号
4. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)線』について考える(4)」第51巻第2号、
5. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)』について考える(5)」第51巻第3号
6. 「マリーヌ・ルペンとフランスの右翼ポピュリズムー変容するフランス政治と『国民戦(FN)』について考える(6)」第51巻第4号
7. 「反共からポピュリズムへ 自由の国のウルトラ右翼」『東洋経済』第6701号(12月24日)
8. 「2017年大統領選挙におけるマリーヌ・ルペンの挫折をどのように読み解くのか?」『日仏政治研究』第12号

〔学会発表〕(計 1件)

日仏政治学会2017年度研究大会(8月4日、明治大学)で報告「マリーヌのFNの健闘と限界」)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。